

日本の  
ひなた  
宮崎県

# 今月の主要指標

## 目次

### 【主要指標の動き】

1	景気動向指数（DI）	1
2	人口	1
3	鉱工業指数（季節調整値）	1
4	新設住宅着工戸数	2
5	公共工事請負状況	2
6	宮崎空港国内線乗降客数	2
7	企業倒産状況	3
8	通関実績	3
9	百貨店・スーパー販売動向	3
10	消費者物価指数	4
11	有効求人倍率（季節調整値）	4
12	労働関係指数（事業所規模5人以上）	4

### 【参考】

・	「月例経済報告」抜粋	5
・	「宮崎県内経済情勢報告」抜粋	6
・	参考指標一覧	7

令和2年8月公表

宮崎県総合政策部統計調査課



※この統計表は、令和2年8月12日までに得られた数値により作成しています。

「統計みやざき」は、以下のページに掲載しています。

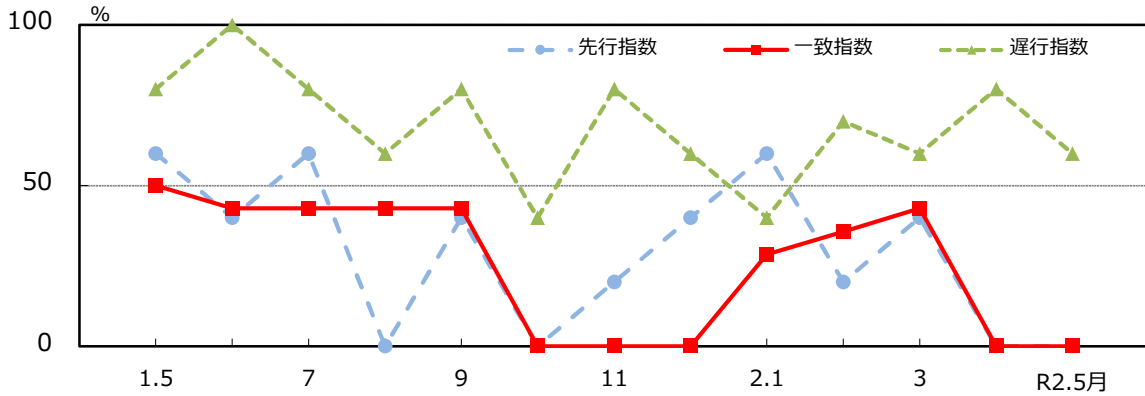
<https://www.pref.miyazaki.lg.jp/tokeichosa/kense/toke/index-47.html>

また、「みやざき統計BOX」でも閲覧することができます。

<https://stat.pref.miyazaki.lg.jp/>

## [主要指標の動き]

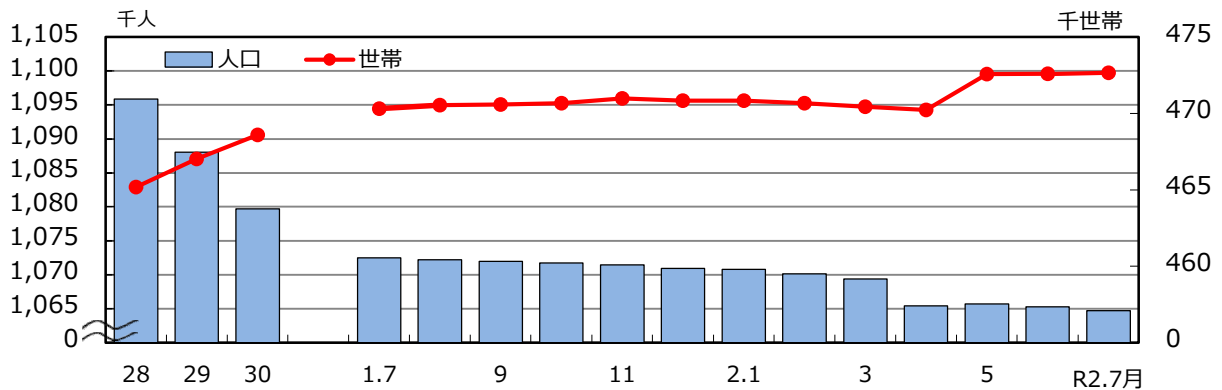
### 【景気動向指数(DI)】



令和2年5月の本県の景気動向指数は、先行指数 0.0、一致指数 0.0、遅行指数60.0となりました。

(1-1表 資料：県統計調査課)

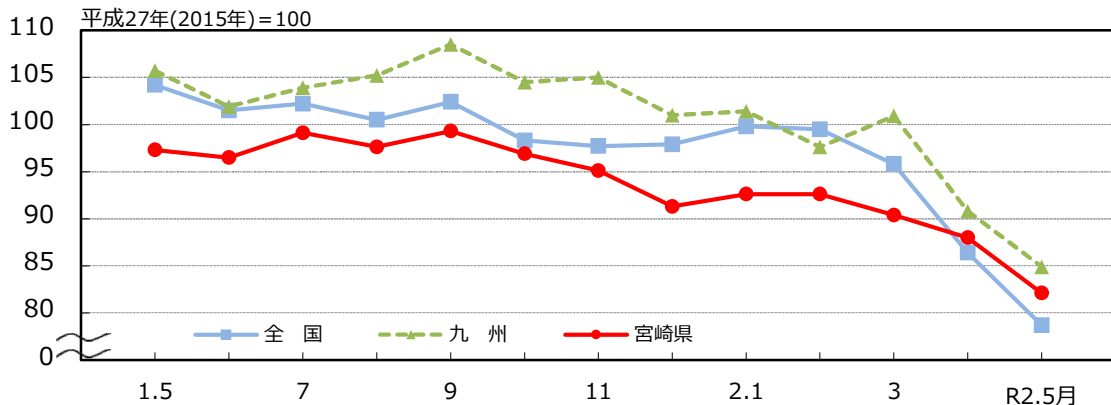
### 【人口】



令和2年7月1日現在の本県の推計人口は、1,064,681人で前月より602人の減少となりました。また、世帯数は、前月より77世帯増加して472,655世帯となりました。

(2-1表 資料：県統計調査課)

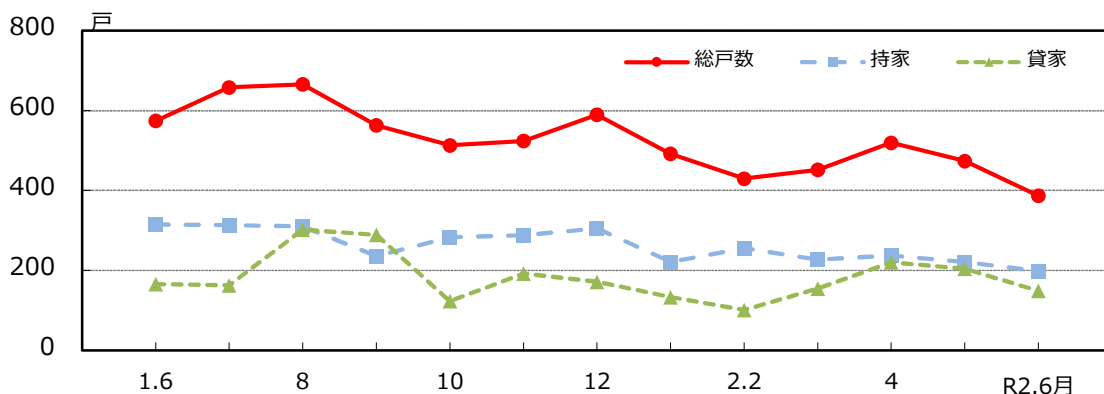
### 【鉱工業指数(季節調整済指数)】



令和2年5月の本県の生産指数(平成27年(2015年)=100)は82.1で前月比6.7%の低下となりました。全国の生産指数(2015年=100)は、78.7で前月比8.9%の低下となりました。また、九州の生産指数(2015年=100)は、84.9で前月比6.5%の低下となりました。  
※本県・九州は速報値、全国は確報値

(4-3表 資料：県統計調査課)

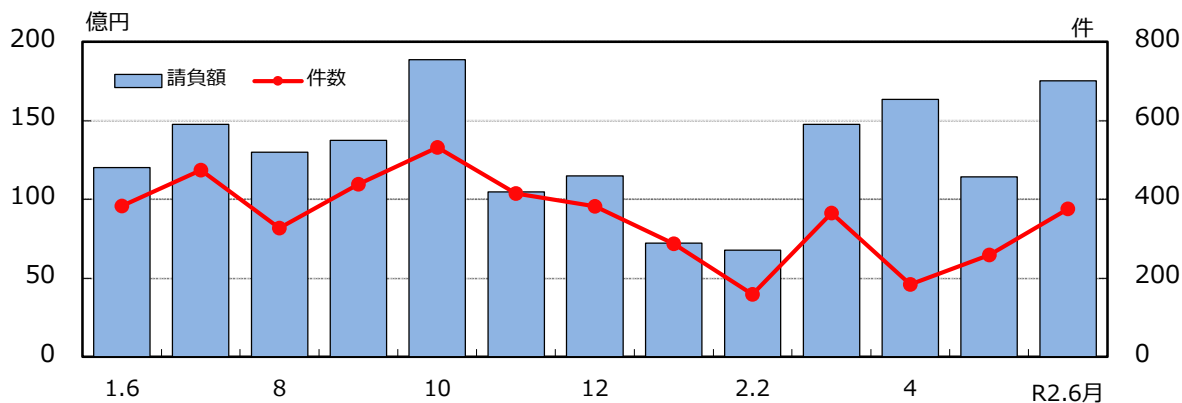
【新設住宅着工戸数】



令和2年6月の県内の新設住宅着工戸数は、387戸で前年同月比32.6%減少しました。利用関係別では、持家が198戸で前年同月比37.1%減、貸家が149戸で同10.2%減となりました。

(5-1表 資料：国土交通省)

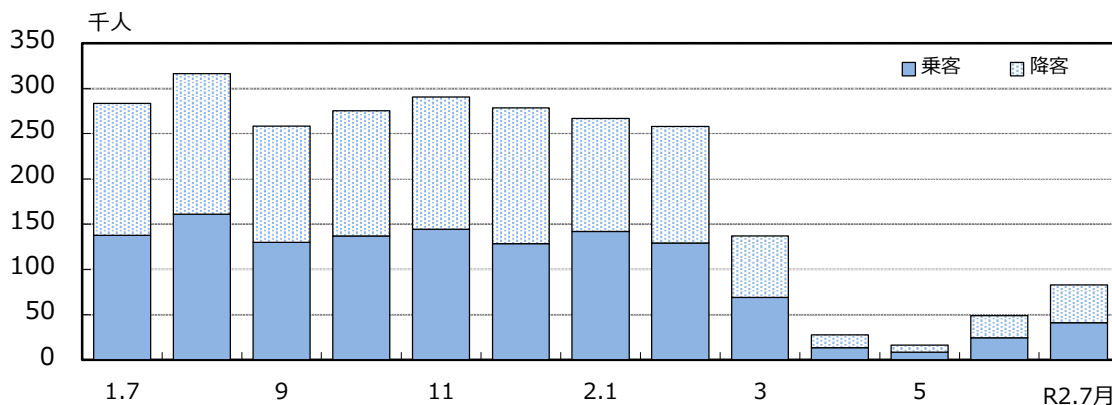
【公共工事請負状況】



前払保証からみた令和2年6月の県内の公共工事請負状況は、件数376件、請負金額175億26百万円で、件数は前年同月比1.8%減、請負金額は前年同月比45.7%増となりました。

(5-2表 資料：西日本建設業保証(株) 宮崎支店)

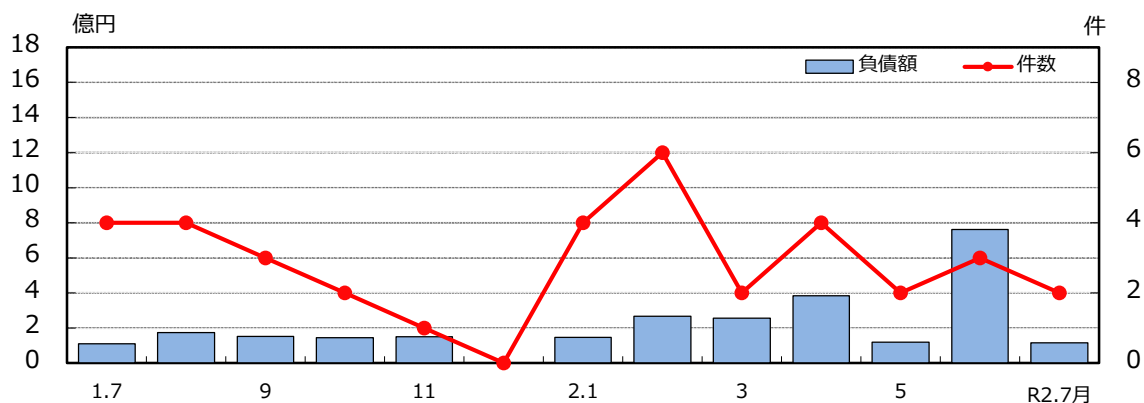
【宮崎空港国内線乗降客数】



令和2年7月の宮崎空港の国内線乗降客数(チャーター便を含む。)は82,605人で、前年同月を70.9%下回りました。

(7-3表 資料提供：宮崎交通(株))

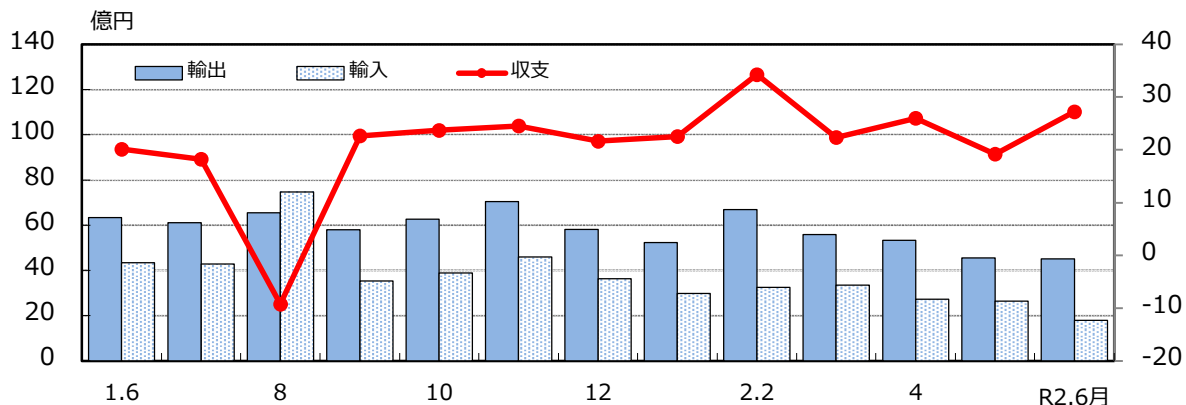
### 【企業倒産状況】



令和2年7月の企業倒産（負債額1千万円以上の法人及び個人企業）は2件で、負債総額は1億1700万円でした。

（8-6表 資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店）

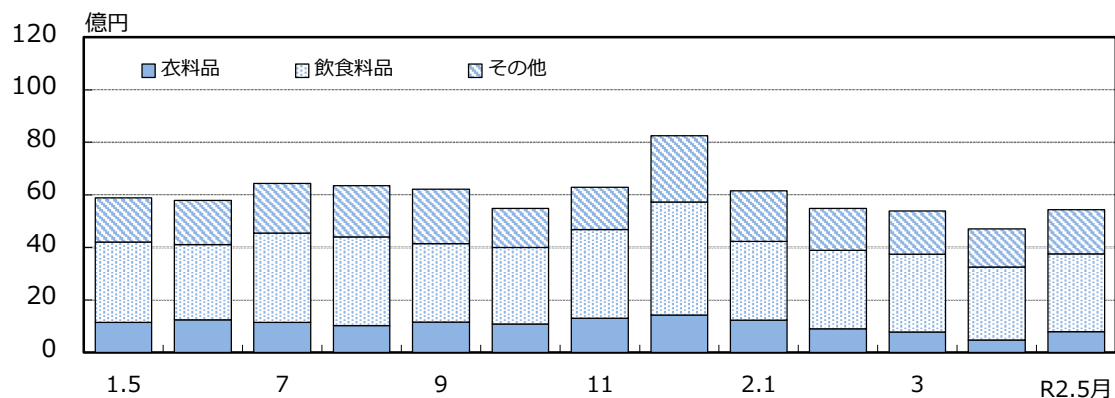
### 【通関実績】



令和2年6月の宮崎県内（細島港、宮崎空港、油津港）における輸出額は45億1600万円でした。また、輸入額は17億9200万円でした。なお、輸出額から輸入額を差し引いた収支は27億2400万円でした。

（9-1表 資料：財務省）

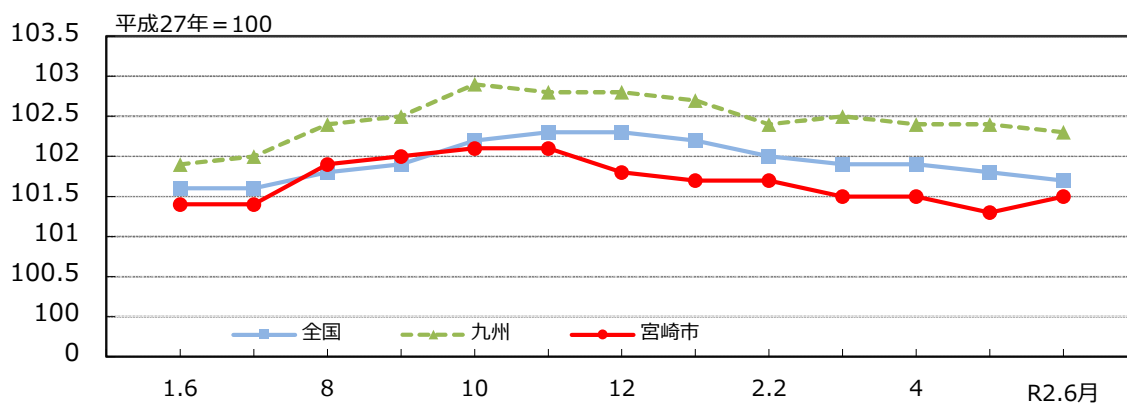
### 【百貨店・スーパー販売動向】



令和2年5月の県内百貨店及びスーパー（計35事業所）の総販売高は54億3800万円で、前年同月比7.6%減（既存店では7.3%減）となりました。

（9-2表 資料：経済産業省）

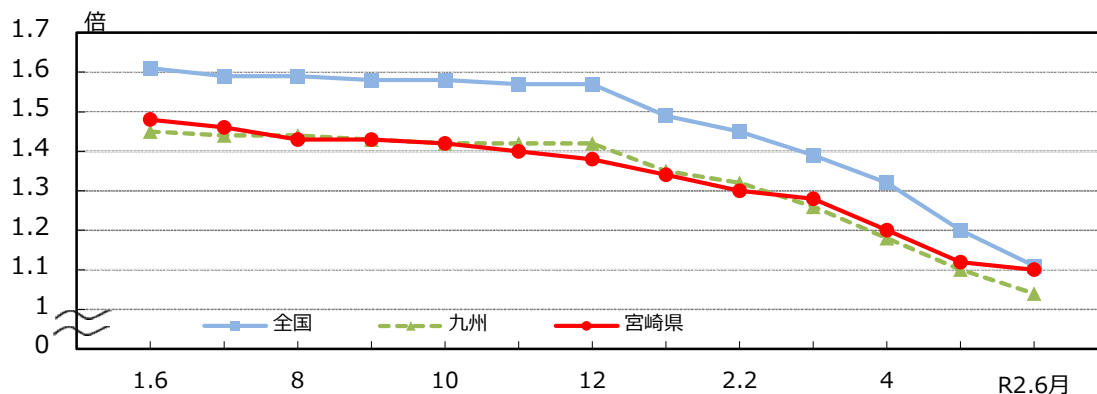
【消費者物価指数】



令和2年6月の宮崎市の消費者物価指数(平成27年=100)は総合指数で101.5となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.2%の上昇となりました。

(10-3表 資料：県統計調査課)

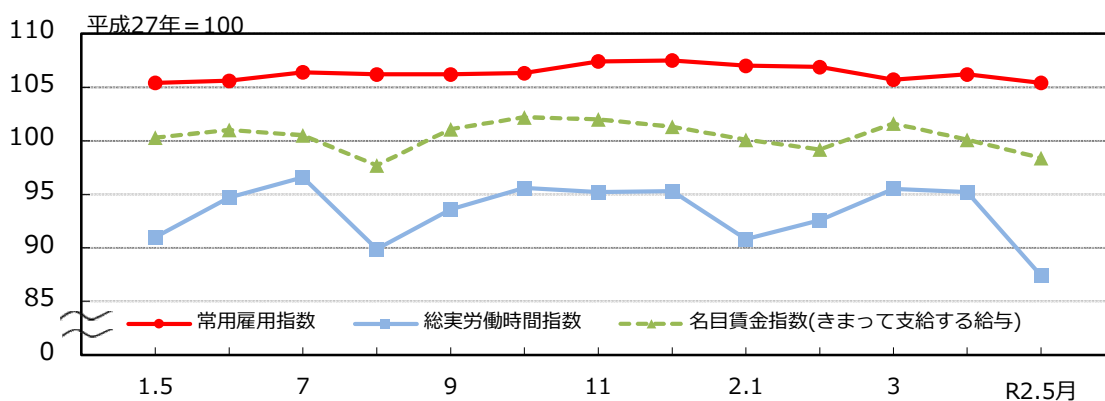
【有効求人倍率】



令和2年6月の本県の有効求人倍率(季節調整値)は1.10倍で、前月より0.02ポイント低下、前年同月より0.38ポイント低下となりました。

(11-1表 資料：宮崎労働局職業安定部)

【労働関係指数(事業所規模5人以上)】



令和2年5月の本県の常用雇用指数(平成27年=100)は105.4で前年同月と同水準でした。総実労働時間指数は87.4で、前年同月を4.0%下回りました。また、名目賃金指数(きまって支給する給与)は98.4で、前年同月を1.9%下回りました。

(11-2表 資料：県統計調査課)

**[参考]**

**「月例経済報告」抜粋（令和2年7月22日：内閣府）**

**【基調判断】**

6月月例	7月月例
<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。</u></p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、<u>極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。</u>ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。</u></p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、<u>持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。</u>また、令和2年7月豪雨等の経済に与える影響や金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

**【各 論】**

	6月月例	7月月例
個人消費	<u>緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる</u>	<u>このところ持ち直している。</u>
設備投資	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	<u>底堅く推移している</u>	<u>堅調に推移している</u>
輸 出	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響は残るものの、 <u>下げ止まりつつある</u>
輸 入	感染症の影響は残るものの、 <u>このところ下げ止まりつつある</u>	<u>このところ下げ止まっている</u>
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生 産	感染症の影響により、減少している	総じてみれば、 <u>減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる。</u>
企業収益	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、急速に減少している
業況判断	厳しさは残るものの、 <u>改善の兆しがみられる</u>	厳しさは残るものの、 <u>改善の動きがみられる</u>
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっている	感染症の影響により、弱い動きとなっている
国内企業物価	<u>下落している</u>	<u>下げ止まっている</u>
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている
海外経済	<p>世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、<u>極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。</u></p> <p>先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、<u>極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。</u>ただし、感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、<u>依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。</u></p> <p>先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、<u>持ち直しの動きが続くことが期待される。</u>ただし、感染症の拡大によるリスクに十分留意する必要がある。また、<u>金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u></p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

**\* 参考資料**

**「宮崎県内経済情勢報告」抜粋**

(令和2年8月4日：九州財務局宮崎財務事務所)

**【総括判断】**

前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）
新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、厳しい状況にある</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>厳しい状況が続いているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。</u>

**【各項目の判断】**

	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>弱い動きとなっている</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>弱い動きが続いているものの、足下では持ち直しに向けた動きがみられる</u>
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>弱い動きとなっている</u>	<u>一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている</u>
雇用情勢	<u>改善していたが、新型コロナウイルス感染症の影響がみられる</u>	新型コロナウイルス感染症の影響により、 <u>弱い動きが続いている</u>
設備投資	<u>元年度は減少見込み</u>	<u>2年度は増加見込み</u>
企業収益	元年度は減益見込み	2年度は減益見込み
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「下降」超幅が拡大している
住宅建設	前年を <u>上回っている</u>	前年を <u>下回っている</u>
公共投資	前年度を上回っている	前年度を上回っている
倒産	件数、負債金額とも前年を上回っている	件数、負債金額とも前年を上回っている

※ 下線部は、前回から変更した部分



( 参考指標一覧 )

— 全国 —

年 月	人 口	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数
		先行指数	一致指数	遅行指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	
	万人				27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	戸
H 27 年	12,709	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	98.0	909,299
H 28 年	12,693	—	—	—	—	100.0	—	99.7	—	94.9	967,237
H 29 年	12,670	—	—	—	—	103.1	—	102.2	—	98.8	964,641
H 30 年	12,644	—	—	—	—	104.2	—	103.0	—	100.5	942,370
R 1 年	12,617	—	—	—	—	101.1	—	100.2	—	101.7	905,123
R 1 年 6 月	12,625	18.2	11.1	66.7	101.5	101.4	99.5	99.5	104.4	105.0	81,541
R 1 年 7 月	12,627	0.0	22.2	72.2	102.2	107.0	102.0	105.5	104.3	106.3	79,232
R 1 年 8 月	12,622	18.2	22.2	44.4	100.5	92.8	100.0	92.9	104.2	106.2	76,034
R 1 年 9 月	12,613	27.3	55.6	33.3	102.4	105.0	101.8	105.2	103.3	102.5	77,915
R 1 年 10 月	12,617	18.2	0.0	22.2	98.3	100.4	98.2	99.0	104.1	104.6	77,123
R 1 年 11 月	12,616	36.4	0.0	38.9	97.7	99.4	96.8	98.0	103.6	104.9	73,523
R 1 年 12 月	12,614	54.5	0.0	50.0	97.9	100.7	97.0	100.6	104.0	101.7	72,174
R 2 年 1 月	12,599	36.4	44.4	66.7	99.8	93.5	97.9	91.7	106.2	107.5	60,341
R 2 年 2 月	12,600	45.5	55.6	44.4	99.5	94.6	98.9	94.5	104.4	105.2	63,105
R 2 年 3 月	12,595	18.2	0.0	22.2	95.8	105.3	93.2	104.9	106.4	101.8	70,729
R 2 年 4 月	12,596	20.0	0.0	12.5	86.4	85.8	84.3	82.6	106.1	103.9	69,162
R 2 年 5 月	12,590	11.1	0.0	16.7	78.7	72.2	76.8	69.8	103.3	104.6	63,682
R 2 年 6 月	12,593										71,101
R 2 年 7 月	12,596										
資 料	総務省	内閣府			経済産業省						国土交通省

— 本 県 —

年 月	人 口	景気動向指数 (DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数
		先行指数	一致指数	遅行指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	
	人				27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	戸
H 27 年	1,104,069	—	—	—	—	100.0	—	100.0	—	94.4	6,443
H 28 年	1,095,863	—	—	—	—	98.6	—	99.9	—	88.6	7,337
H 29 年	1,088,044	—	—	—	—	96.2	—	97.7	—	95.4	6,985
H 30 年	1,079,727	—	—	—	—	96.7	—	97.3	—	102.4	6,708
R 1 年	1,071,723	—	—	—	—	95.8	—	93.7	—	116.7	6,463
R 1 年 6 月	1,073,054	40.0	42.9	100.0	96.5	92.6	93.0	90.6	111.5	110.0	574
R 1 年 7 月	1,072,515	60.0	42.9	80.0	99.1	100.6	98.7	103.0	114.5	112.7	658
R 1 年 8 月	1,072,220	0.0	42.9	60.0	97.6	92.7	95.2	90.0	116.4	116.8	666
R 1 年 9 月	1,071,992	40.0	42.9	80.0	99.3	101.3	99.0	101.8	115.7	114.1	563
R 1 年 10 月	1,071,723	0.0	0.0	40.0	96.9	104.6	93.9	97.8	117.5	118.4	513
R 1 年 11 月	1,071,468	20.0	0.0	80.0	95.1	97.3	93.1	98.3	117.1	116.3	524
R 1 年 12 月	1,070,944	40.0	0.0	60.0	91.3	94.4	87.2	95.8	118.2	116.8	590
R 2 年 1 月	1,070,752	60.0	28.6	40.0	92.6	87.6	93.5	85.4	117.3	119.2	492
R 2 年 2 月	1,070,124	20.0	21.4	60.0	92.6	90.3	93.1	89.3	117.3	118.2	430
R 2 年 3 月	1,069,386	40.0	42.9	60.0	90.4	95.7	91.4	95.1	115.6	116.7	452
R 2 年 4 月	1,065,444	0.0	0.0	r 80.0	r 88.0	r 90.0	r 89.8	r 89.6	r 114.5	r 116.8	520
R 2 年 5 月	1,065,689	0.0	0.0	p 60.0	p 82.1	p 75.9	p 82.8	p 74.1	p 119.4	p 119.3	474
R 2 年 6 月	1,065,283										387
R 2 年 7 月	1,064,681										
表	2-1				4-3						5-1
資 料	県統計調査課										国土交通省

- 注 1 本県の「表」は「統計みやざき」の掲載表を示しています。  
 2 人口の年欄は各年10月1日現在、月欄は各月1日現在です。平成27年は国勢調査人口です。  
 3 鉱工業指数について、令和元年12月までの数値は年間補正後の数値です。

— 全国 —

年 月	着 工 建 築 物		銀行勘定（年月末）		手 形		企業倒産 件数	通 関 額		百貨店・ スーパー 販売高	延べ 宿泊客数
	床面積	工事費 予定額	預 金	貸 出	交 換 高	取 引 停止高		輸 出	輸 入		
	千㎡	億円	億円	億円	億円	億円	件	億円	億円	億円	万人泊
H 27 年	129,444	249,132	6,798,664	4,759,372	2,990,323	162	8,812	756,139	784,055	211,591	50,408
H 28 年	132,962	263,150	7,350,014	4,915,734	4,242,244	39	8,446	700,358	660,420	210,775	49,249
H 29 年	134,679	276,981	7,639,463	5,052,386	3,741,581	46	8,405	782,865	753,792	210,825	50,960
H 30 年	131,149	267,177	7,797,315	5,154,804	2,612,755	30	8,235	814,788	827,033	210,845	50,902
R 1 年	127,555	272,809	8,001,229	5,246,636	1,839,809	25	8,383	769,317	785,995	208,606	p 54,322
R 1 年 6 月	11,812	24,654	7,911,681	5,181,806	154,140	2	734	65,851	59,970	17,188	4,196
R 1 年 7 月	11,974	25,930	7,911,315	5,174,088	164,653	2	802	66,435	68,973	17,472	4,732
R 1 年 8 月	11,167	25,601	7,897,779	5,175,789	133,639	2	678	61,387	62,909	17,093	5,828
R 1 年 9 月	10,316	21,453	7,941,306	5,204,763	164,645	3	702	63,690	64,981	17,983	4,375
R 1 年 10 月	10,615	23,607	7,966,029	5,193,796	143,074	3	780	65,762	65,650	15,673	4,540
R 1 年 11 月	10,067	21,316	8,017,595	5,214,954	131,679	1	727	63,790	64,674	17,329	4,453
R 1 年 12 月	10,356	21,900	8,001,229	5,246,636	156,929	2	704	65,761	67,352	21,762	4,210
R 2 年 1 月	7,988	16,969	8,008,759	5,243,203	143,887	7	773	54,312	67,463	17,277	4,316
R 2 年 2 月	9,030	18,962	8,026,689	5,247,461	110,467	2	651	63,213	52,147	15,475	3,744
R 2 年 3 月	9,837	21,575	8,162,423	5,305,659	152,678	2	740	63,581	63,509	16,219	2,394
R 2 年 4 月	9,992	21,336	8,319,503	5,401,299	113,043	2	743	52,060	61,372	13,450	971
R 2 年 5 月	9,444	20,127	8,575,973	5,499,699	108,260	9	314	41,856	r 50,270	14,529	779
R 2 年 6 月	9,925	21,522				1	780	48,624	p 51,317		
R 2 年 7 月							789				
資 料	国土交通省		日本銀行		全国銀行協会		東京商工 リサーチ	財務省		経 済 産 業 省	観 光 庁

— 本 県 —

年 月	着 工 建 築 物		銀行勘定（年月末）		手 形		企業倒産 件数	通 関 額		百貨店・ スーパー 販売高	主要ホテル ・旅館 宿泊客数
	床面積	工事費 予定額	預 金	貸 出	交 換 高	取 引 停止高		輸 出	輸 入		
	㎡	千万円	億円	億円	百万円	百万円	件	百万円	百万円	百万円	人泊
H 27 年	1,040,146	15,430	29,666	23,138	232,508	11	39	90,633	58,139	80,087	1,129,728
H 28 年	1,107,113	17,158	30,469	24,227	204,053	8	31	70,338	47,109	77,432	1,151,238
H 29 年	1,168,692	19,064	31,696	25,011	196,138	4	28	70,267	53,100	76,815	1,188,172
H 30 年	1,223,422	19,921	32,704	25,934	191,191	10	32	77,625	50,191	73,584	1,250,586
R 1 年	1,097,597	18,368	33,429	26,368	173,951	14	26	74,718	56,153	73,629	1,283,669
R 1 年 6 月	87,742	1,466	33,471	25,846	10,639	-	5	6,342	4,331	5,798	84,112
R 1 年 7 月	118,391	1,967	33,230	25,929	17,832	-	4	6,103	4,282	6,433	118,251
R 1 年 8 月	113,391	1,685	33,297	26,011	11,171	-	4	6,553	7,474	6,350	144,463
R 1 年 9 月	93,067	1,623	33,098	26,109	17,225	-	3	5,794	3,531	6,235	91,426
R 1 年 10 月	82,841	1,597	32,944	26,078	13,727	14	2	6,262	3,893	5,478	103,086
R 1 年 11 月	113,025	1,940	32,989	26,138	9,491	-	1	7,050	4,596	6,288	109,863
R 1 年 12 月	107,815	1,827	33,429	26,368	14,217	-	0	5,804	3,639	8,250	101,794
R 2 年 1 月	66,533	1,203	33,259	26,377	17,143	-	4	5,234	2,982	6,156	96,219
R 2 年 2 月	55,738	983	33,356	26,497	10,220	-	6	6,688	3,260	5,482	110,158
R 2 年 3 月	58,675	919	33,756	26,730	17,412	-	2	5,587	3,349	5,390	57,862
R 2 年 4 月	87,762	1,557	34,242	26,340	14,104	-	4	5,341	2,740	4,702	18,797
R 2 年 5 月	66,032	1,132	34,815	26,666	9,820	-	2	4,558	2,639	5,438	11,303
R 2 年 6 月	57,687	985	35,918	26,861	16,531	-	3	4,516	1,792		24,765
R 2 年 7 月							2				
表	5-3		8-3		8-4		8-6	9-1		9-2	
資 料	国土交通省		日本銀行		宮崎県銀行協会		東京商工 リサーチ	財務省		経 済 産 業 省	県 観 光 推 進 課

注 4 銀行勘定は第二地方銀行協会加盟行を含むベースで過及調整済です。（信用金庫、信用組合等の数値は含まれません。）  
5 商業動態統計の改正に伴い、平成27年7月分から、統計の名称が「百貨店・スーパー販売動向」に変更されました。  
また、令和2年2月以前の数値は公表値に一定のリンク係数を乗じた数値を掲載しています。  
詳細については、経済産業省のホームページをご覧ください。

— 全国 —

年 月	物 価 指 数		家 計	有効求人 倍率	新 規 求 職 申 込 件 数	新 規 求 人 数	賃 金 指 数		常 用 雇 用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数 (製造業)	完 全 失 業 率
	国内企業 物 価	消 費 者 物 価	消 費 額 (一世帯当)				名 目	実 質			
	27年=100	27年=100	円	倍	千件	千人	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	%
H 27 年	100.0	100.0	287,373	1.20	5,739	10,357	100.0	100.0	100.0	100.0	3.4
H 28 年	96.5	99.9	282,188	1.36	5,369	10,928	100.7	100.2	102.0	98.3	3.1
H 29 年	98.7	100.4	283,027	1.50	5,160	11,553	101.1	100.7	104.7	98.2	2.8
H 30 年	101.3	101.3	287,315	1.61	4,895	11,721	102.5	101.6	105.8	97.1	2.4
R 1 年	101.5	101.8	293,379	1.60	4,752	11,505	102.2	101.4	107.9	96.1	2.4
R 1 年 6 月	101.2	101.6	276,882	1.61	373	926	143.2	140.3	108.1	93.8	2.3
R 1 年 7 月	101.1	101.6	288,026	1.59	396	980	118.7	116.4	108.4	94.9	2.3
R 1 年 8 月	100.9	101.8	296,327	1.59	350	918	87.7	85.7	108.3	90.3	2.3
R 1 年 9 月	100.9	101.9	300,609	1.58	378	917	86.2	84.2	108.5	92.6	2.4
R 1 年 10 月	102.1	102.2	279,671	1.58	390	1,028	86.3	83.9	108.7	94.9	2.4
R 1 年 11 月	102.2	102.3	278,765	1.57	338	902	90.5	88.0	109.0	94.3	2.2
R 1 年 12 月	102.3	102.3	321,380	1.57	314	888	179.0	174.1	109.1	92.6	2.2
R 2 年 1 月	102.4	102.2	287,173	1.49	435	889	87.2	84.9	108.9	83.5	2.4
R 2 年 2 月	101.9	102.0	271,735	1.45	390	897	84.5	82.5	108.8	90.3	2.4
R 2 年 3 月	101.0	101.9	292,214	1.39	411	835	89.3	87.2	108.1	89.8	2.5
R 2 年 4 月	99.5	101.9	267,922	1.32	469	656	87.1	85.1	109.0	76.1	2.6
R 2 年 5 月	99.0	101.8	252,017	1.20	357	637	85.2	83.3	108.3	56.3	2.9
R 2 年 6 月	99.6	101.7	273,699	1.11	435	756					2.8
資 料	日本銀行		総務省				厚生労働省				総務省

— 本 県 —

年 月	物 価 指 数		家 計	有効求人 倍率	新 規 求 職 申 込 件 数	新 規 求 人 数	賃 金 指 数		常 用 雇 用 指 数	所 定 外 労 働 時 間 指 数 (製造業)	完 全 失 業 率
	国内企業 物 価	消 費 者 物 価	消 費 額 (一世帯当)				名 目	実 質			
		27年=100	円	倍	人	人	27年=100	27年=100	27年=100	27年=100	%
H 27 年	—	100.0	256,959	1.03	66,552	102,272	96.9	101.0	102.0	90.7	3.2
H 28 年	—	100.3	276,311	1.22	63,453	112,443	99.8	100.9	102.5	100.8	2.3
H 29 年	—	100.9	266,851	1.40	60,854	122,279	100.0	100.0	100.0	100.0	1.8
H 30 年	—	101.4	250,452	1.50	58,042	123,251	99.6	99.3	98.8	100.4	1.4
R 1 年	—	101.7	263,264	1.45	56,254	116,951	101.1	99.9	99.3	110.7	1.8
R 1 年 6 月	—	101.4	292,871	1.48	4,508	9,421	121.5	119.4	105.6	86.0	1.4
R 1 年 7 月	—	101.4	266,568	1.46	4,762	10,058	109.0	106.8	106.4	96.0	—
R 1 年 8 月	—	101.9	271,461	1.43	4,324	8,866	88.6	86.4	106.2	80.7	(7-9月)
R 1 年 9 月	—	102.0	293,347	1.43	4,494	10,035	86.0	83.7	106.2	94.7	2.1
R 1 年 10 月	—	102.1	253,325	1.42	4,569	10,040	86.8	84.4	106.3	89.3	—
R 1 年 11 月	—	102.1	218,788	1.40	3,707	8,921	92.0	89.4	107.4	91.3	(10-12月)
R 1 年 12 月	—	101.8	271,920	1.38	3,253	7,954	164.9	160.7	107.5	90.7	1.4
R 2 年 1 月	—	101.7	242,828	1.34	4,996	9,339	87.3	85.3	107.0	86.0	—
R 2 年 2 月	—	101.7	277,638	1.30	4,453	8,951	84.1	82.0	106.9	98.7	(1-3月)
R 2 年 3 月	—	101.5	289,115	1.28	4,895	8,487	89.1	87.2	105.7	98.7	2.1
R 2 年 4 月	—	101.5	235,741	1.20	6,233	7,718	86.7	84.8	106.2	73.3	—
R 2 年 5 月	—	101.3	288,753	1.12	4,388	7,321	83.7	82.1	105.4	63.3	—
R 2 年 6 月	—	101.5	239,016	1.10	4,534	8,564					—
R 2 年 7 月											
表	10-1	10-3	10-7		11-1		11-2				
資 料		県統計調査課		厚生労働省宮崎労働局			県統計調査課				総務省

注 6 本県の消費者物価指数及び家計消費額は、宮崎市の分です。  
7 家計消費額は、「二人以上の世帯」です。  
8 有効求人倍率は、パートタイムを含みます。年計は原数値です。  
9 賃金指数、雇用指数は、事業所規模5人以上です。所定外労働時間指数（製造業）は、事業所規模30人以上です。  
10 本県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、全国結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。また、掲載している数値は四半期平均です。